

VI. 連結情報

1. 組合およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成

1. 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

■ グループの概況

JAようてい	生活物資の供給	(株) Aコープようてい
	農機具・自動車の修理・販売	(株) 後志くみあい機械センター

2. 組合の子会社等に関する事項

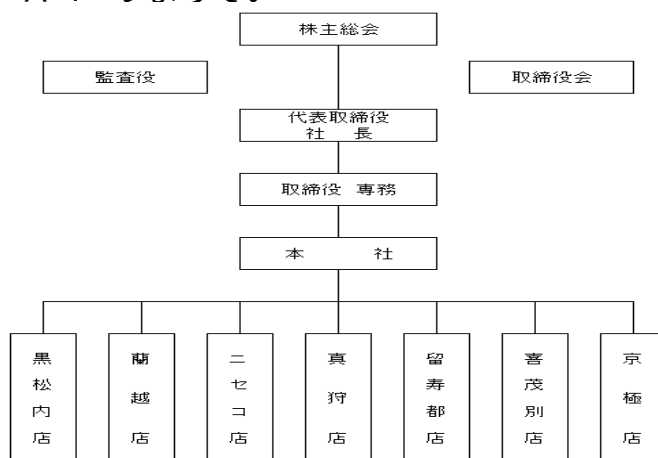
■ 子会社等について

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	組合出資比率 (組合グループ出資比率)	他の子会社等の議決権比率
(株)Aコープようてい	生活物資の供給	喜茂別町	平成15年10月1日	20	100% (0.0%)	0%
(株)後志くみあい機械センター	農機具・自動車の修理・販売	倶知安町	昭和54年7月17日	77	53% (0.0%)	0%

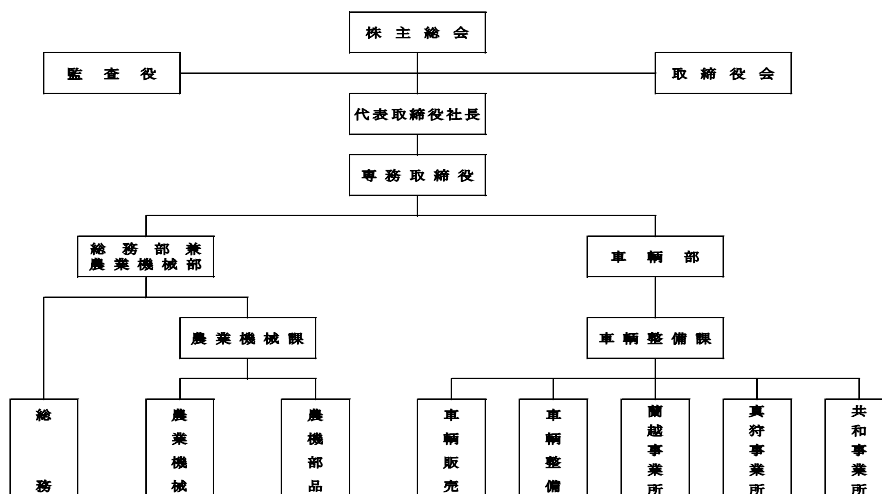
注) 組合グループの出資比率は当該会社に対する組合を除く組合の子会社等の出資比率です。

■ 組織機構

(1) 株式会社 Aコープようてい



(2) 株式会社 後志くみあい機械センター



2. 連結事業概況（平成29年度）

■ 直近の事業年度における事業の概要

平成29年度の当JA管内の農業は、春耕期を目前にした4月18日に、強風による被害がようてい管内を襲い、9月18日に発生した台風18号による強風被害も発生し、地区によっては農作物への浸水被害や牛舎への浸水被害が発生致しました。また、9月から10月の収穫最盛期において晴天が続かない状況が発生し、組合員の皆様におかれましては大変ご苦勞の多い年でありました。しかしながら、このような気象下において、本年の収穫量は、総じて平年並、またはややそれ以上の収量となり、本年の販売高は事業計画を達成し、過去最高を記録した昨年度に次ぐ取扱販売高（水田・畑作経営所得安定対策費等含む）となりました。これもひとえに、組合員各位のご努力と結集、関係機関の皆様の適切なご指導の賜物と深く敬意を表す次第であります。

国内の農業情勢は、平成28年4月に農協法が改正され、JAは、農業所得の増大を目的と明確化され、平成31年5月までを農協改革集中推進期限と設定されており、JAグループは「主役である組合員のためのJAであるべきだ」という想いのもと、様々な会議を開催し議論を重ね、自らの働きかけによる自己改革を実行している最中であります。

TPPについては、アメリカが離脱した事から、白紙に戻ったと考えておりましたが、その後平成29年11月10日、ベトナムのダナンにてアメリカを除く11か国による大筋合意が確認されております。しかしながら、ここに来てアメリカがTPP復帰を検討する方針が打ち出しており、依然として先行き不透明な状態が続いております。いずれにしても、組合員の皆様が安心して営農が出来るような国内対策を求めて参ります。

このように、大変革の只中にある農業情勢において、当JAでは、第4次農業振興計画・中期経営計画を基本に事業推進を行い、平成28年からスタートした「営農推進センター体制」により、組合員との密着化を進め、意見や要望をスムーズに反映できる体制、更なる高位平準化に努めて参りました。各部門の事業概要につきましては別記によりご報告申し上げますが、平成29年度の結果として当期未処分剰余金3億89百万円余を計上することができ、出資配当や特別配当をご提案することができました。

以上、農業を取り巻く環境が依然として厳しい状況下ではありますが、組合員各位のご理解とご協力、関係機関・関係団体のご指導ご支援により計画以上の実績を挙げる事ができましたことに、役員一同、心より感謝を申し上げます。

また、(株)Aコープようていでは当期未処分剰余金12百万円余、(株)後志くみあい機械センターでも当期未処分剰余金14百万円余を計上することができました。

3. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書・連結注記表及び連結剰余金計算書

■ 連結貸借対照表

平成28年度：平成29年1月31日現在

平成29年度：平成30年1月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
勘 定 科 目	平成28年度	平成29年度	勘 定 科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	50,328,403	50,242,257	1. 信用事業負債	50,841,677	52,153,437
(1) 現金及び預金	37,452,563	37,989,967	(1) 貯金	49,926,863	51,358,433
(2) 有価証券	0	0	(2) 借入金	352,732	299,140
(3) 貸出金	11,043,322	10,463,303	(3) その他信用事業負債	150,032	149,406
(4) その他信用事業資産	1,473,042	1,489,068	(4) 債務保証	412,050	346,458
(5) 債務保証見返	412,050	346,458	2. 共済事業負債	194,863	199,963
(6) 貸倒引当金	△ 52,574	△ 46,539	(1) 共済借入金	400	587
2. 共済事業資産	2,402	1,536	(2) 共済資金	69,580	76,843
(1) 共済貸付金	400	587	(3) その他共済事業負債	124,883	122,533
(2) その他共済事業資産	2,007	951	3. 経済事業負債	1,879,655	1,838,367
(3) 貸倒引当金	△ 5	△ 2	(1) 支払手形及び経済事業未払金	1,862,402	1,819,913
3. 経済事業資産	2,357,184	3,625,683	(2) その他経済事業負債	17,253	18,454
(1) 受取手形及び経済事業未収金	782,164	680,593	4. 設備借入金	1,749,460	529,780
(2) 棚卸資産	919,642	897,174	5. その他負債	981,807	1,059,705
(3) その他経済事業資産	669,289	2,057,828	6. 諸引当金	610,335	584,751
(4) 貸倒引当金	△ 13,911	△ 9,912	(1) 賞与引当金	25,894	25,186
4. その他資産	801,537	522,463	(2) 退職給付引当金	522,173	484,228
(1) 雑資産	801,946	522,942	(3) 役員退職慰労引当金	62,268	75,337
(2) 貸倒引当金(事業外)	△ 409	△ 479	負 債 の 部 合 計	56,257,797	56,366,003
5. 固定資産	7,206,278	6,784,906	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	7,186,818	6,764,831	1. 組合員資本	7,519,541	7,858,491
建物	11,015,925	11,015,965	(1) 出資金	2,994,222	3,120,911
機械装置	5,673,932	5,708,832	(2) 利益剰余金	4,549,290	4,748,907
土地	1,260,802	1,260,274	(3) 処分未済持分	△ 23,371	△ 10,727
建設仮勘定	0	0	(4) 子会社の有する親組合出資金	△ 600	△ 600
リース資産	118,896	150,204	2. 評価・換算差額等	7,157	7,095
その他の有形固定資産	3,195,697	3,206,687	(1) その他有価証券評価差額金	7,157	7,095
減価償却累計額	△ 14,078,434	△ 14,577,131	3. 非支配株主持分	60,977	63,516
(2) 無形固定資産	19,460	20,075	純 資 産 の 部 合 計	7,587,675	7,929,102
6. 外部出資	2,965,730	2,965,558	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	63,845,472	64,295,105
(1) 外部出資	2,969,230	2,969,058			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 3,500	△ 3,500			
7. 繰延税金資産	183,938	152,702			
資 産 の 部 合 計	63,845,472	64,295,105			

■ 連結損益計算書

平成28年度：自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
 平成29年度：自平成29年2月1日 至平成30年1月31日

(単位：千円)

勘定科目	平成28年度		平成29年度	
1. 事業総利益		3,122,340		2,981,707
(1) 信用事業収益		498,696		455,909
資金運用収益	459,444		424,172	
(うち預金利息)	(30,785)		(15,094)	
(うち有価証券利息)	(2)		(0)	
(うち貸出金利息)	(248,983)		(208,982)	
(うち受取奨励金)	(161,948)		(185,584)	
(うちその他受入利息)	(17,726)		(14,512)	
役務取引等収益	27,507		27,256	
その他事業直接収益	0		0	
その他経常収益	11,745		4,481	
(2) 信用事業費用		110,839		136,161
資金調達費用	33,575		26,862	
(うち貯金利息)	(30,070)		(24,473)	
(うち給付補填備金繰入)	(23)		(15)	
(うち借入金利息)	(3,462)		(2,332)	
(うちその他支払利息)	(20)		(42)	
役務取引等費用	9,015		9,324	
その他事業直接費用	0		0	
その他経常費用	68,249		99,975	
(うち貸倒引当金繰入額)	(△ 40,739)		(△ 6,036)	
(うち信用雑費)	(108,988)		(106,011)	
信用事業総利益		387,857		319,748
(3) 共済事業収益		340,035		332,984
共済付加収入	315,001		307,014	
その他の収益	25,034		25,970	
(4) 共済事業費用		19,481		20,942
共済推進費及び共済保全費	10,349		8,729	
その他の費用	9,132		12,213	
共済事業総利益		320,554		312,042
(5) 購買事業(農業関連)収益		10,730,765		11,565,676
購買品供給高	10,417,669		11,264,125	
その他の収益	313,096		301,551	
(6) 購買事業(農業関連)費用		9,827,593		10,636,844
購買品供給原価	9,620,216		10,429,721	
その他の費用	207,377		207,123	
購買事業(農業関連)総利益		903,172		928,832
(7) 購買事業(生活その他)収益		4,871,391		5,358,573
購買品供給高	4,786,645		5,274,873	
その他の収益	84,746		83,700	
(8) 購買事業(生活その他)費用		4,347,633		4,821,674
購買品供給原価	4,036,598		4,504,747	
その他の費用	311,035		316,927	
購買事業(生活その他)総利益		523,758		536,899
(9) 販売事業収益		1,545,005		1,751,556
販売品販売高	930,768		1,209,957	
販売手数料	571,375		481,169	
その他の収益	42,862		60,430	
(10) 販売事業費用		949,494		1,233,499
販売品販売原価	869,773		1,139,646	
販売費	11,920		14,473	
その他の費用	67,801		79,380	
販売事業総利益		595,511		518,057
(11) その他事業収益		1,089,205		1,135,533
(12) その他事業費用		697,717		769,404
その他事業総利益		391,488		366,129
2. 事業管理費		2,851,230		2,663,060
(1) 人件費		2,060,926		1,966,348
(2) その他事業管理費		790,304		696,712
事業利益		271,110		318,647
3. 事業外収益		152,284		115,789
(1) 受取雑利息		65,721		63,612
(2) 受取出資配当金		34,151		34,207
(3) その他の事業外収益		52,412		17,970
4. 事業外費用		32,349		25,387
(1) 支払雑利息		17,374		13,246
(2) その他の事業外費用		14,975		12,141
経常利益		391,045		409,049
5. 特別利益		2,583,637		42,897
(1) 固定資産処分益		1,643		2,362
(2) 一般補助金		2,507,511		29,224
(3) 特別対策支援金		73,636		0
(4) その他の特別利益		847		11,311
6. 特別損失		2,529,530		45,780
(1) 固定資産処分損		9,714		1,215
(2) 固定資産圧縮損		2,507,551		31,805
(3) 減損損失		10,707		3,452
(4) その他の特別損失		1,558		9,308
税引前当期利益		445,152		406,166
7. 法人税・住民税及び事業税		78,107		59,174
8. 法人税等調整額		△ 10,736		31,260
9. 法人税等合計		67,371		90,434
10. 当期利益		377,781		315,732
11. 非支配株主に帰属する当期利益		2,813		2,847
当期剰余金		374,968		312,885

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

平成28年度：自平成28年2月1日 至平成29年1月31日

平成29年度：自平成29年2月1日 至平成30年1月31日

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度	備考
1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期利益	445,151,870	406,166,233	以下の項目を加減算する
減価償却費	599,365,882	520,246,491	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
減損損失	10,706,580	3,451,553	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
のれん償却額	0	0	キャッシュの減少を伴わない費用のため加算
役員退職慰労引当金の増減額	△ 29,396,684	13,068,931	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 46,357,031	△ 9,967,297	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 426,164	△ 708,388	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
退職給付に関する負債の増減額(△は減少)	△ 57,792,209	△ 37,945,424	引当金の増加(減少)は、加算(減算)
その他引当金等の増減額(△は減少)	△ 50,000	0	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金運用収益	△ 459,443,645	△ 424,172,173	資金運用は別に総額記載するため、収益額を減算
信用事業資金調達費用	33,575,229	26,862,412	資金調達は別に総額記載するため、費用額を加算
共済貸付金利息	△ 11,423	△ 29,760	利息収入は別に総額記載するため、収益額を減算
共済借入金利息	11,423	29,760	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 99,871,774	△ 97,818,655	利息収入等は別に総額記載するため、収益額を減算
支払雑利息	17,374,133	13,246,554	利息支出は別に総額記載するため、費用額を加算
有価証券関係損益(△は益)	△ 27	0	有価証券の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産売却損益(△は益)	8,071,151	△ 1,146,819	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
固定資産除却損(△は減少)	249,382,911	35,980,121	固定資産の取引は別に総額記載するため、加減算
外部出資関係損益(△は益)	0	0	外部出資の取引は別に総額記載するため、加減算
持分法による投資損益(△は益)	0	0	キャッシュの増加を伴わない収益のため減算
その他損益	0	0	法人税は別に総額記載するため、関係損益を加減算
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			
貸出金の純増(△)減	705,607,255	580,018,343	貸出金の増加(減少)は、減算(加算)
預金の純増(△)減	△ 3,414,000,000	△ 121,000,000	預金の増加(減少)は、減算(加算)
貯金の純増減(△)	1,817,552,037	1,431,569,528	貯金の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業借入金の純増減(△)	118,505,741	△ 53,591,305	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
その他の信用事業資産の純増(△)減	230,467,067	△ 16,829,810	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の信用事業負債の純増減(△)	23,554,128	10,240,666	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			
共済貸付金の純増(△)減	67,713	△ 187,200	貸付金の増加(減少)は、減算(加算)
共済借入金の純増減(△)	△ 67,713	187,200	借入金の増加(減少)は、加算(減算)
共済資金の純増減(△)	△ 2,356,850	7,263,366	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 507,466	1,057,012	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 3,437,387	△ 2,351,190	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 144,628,034	101,570,877	資産の増加(減少)は、減算(加算)
棚卸資産の純増(△)減	23,389,351	22,468,331	資産の増加(減少)は、減算(加算)
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 145,589,388	△ 42,488,554	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の経済事業資産の純増(△)減	1,241,602,408	△ 1,388,539,387	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の経済事業負債の純増減(△)	△ 4,242,006	1,201,237	負債の増加(減少)は、加算(減算)
(その他の資産及び負債の増減)			
未払消費税等の増減(△)額	△ 292,079,114	442,834,568	負債の増加(減少)は、加算(減算)
その他の資産の純増(△)減	△ 250,787,659	279,003,533	資産の増加(減少)は、減算(加算)
その他の負債の純増減(△)	305,116,422	△ 322,983,445	負債の増加(減少)は、加算(減算)
信用事業資金運用による収入	452,320,653	424,456,581	資金運用収入によるキャッシュの増加の総額
信用事業資金調達による支出	△ 39,398,531	△ 37,209,420	資金調達支出によるキャッシュの減少の総額
共済貸付金利息による収入	12,740	28,698	利息収入によるキャッシュの増加の総額
共済借入金利息による支出	△ 12,740	△ 28,698	利息支出によるキャッシュの減少の総額
事業分量配当金の支払額	△ 82,284,331	△ 83,871,496	事業分量配当によるキャッシュの減少の総額
小 計	1,209,094,518	1,680,082,974	
雑利息及び出資配当金の受取額	99,871,774	97,818,655	利息・受取配当収入によるキャッシュの増加の総額
雑利息の支払額	△ 17,374,133	△ 13,246,554	利息支出によるキャッシュの減少の総額
法人税等の支払額	△ 70,189,143	△ 80,995,574	法人税等の支払いによるキャッシュの減少の総額
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,403,016	1,683,659,501	J Aの事業遂行によるキャッシュの増加(減少)の総額

2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	0	0	有価証券の取得によるキャッシュの減少の総額
	有価証券の売却による収入	0	0	有価証券の売却によるキャッシュの増加の総額
	有価証券の償還による収入	1,000,000	0	有価証券の償還によるキャッシュの増加の総額
	補助金の受入れによる収入	2,507,551,079	30,085,432	補助金の受入れによるキャッシュの増加の総額
	固定資産の取得による支出	△ 4,428,929,491	△ 168,833,902	固定資産の取得によるキャッシュの減少の総額
	固定資産の売却による収入	△ 7,476,258	1,589,501	固定資産の売却によるキャッシュの減少の総額
	外部出資による支出	△ 626,000	△ 53,500	外部出資の取得によるキャッシュの減少の総額
	外部出資の売却等による収入	50,000	140,000	外部出資の売却によるキャッシュの増加の総額
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,928,430,670	△ 137,072,469	J Aの有価証券、固定資産、外部出資の取得等によるキャッシュの増加(減少)の総額。
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	設備借入れによる収入	1,610,000,000	0	借入金の増加によるキャッシュの増加の総額
	設備借入金の返済による支出	△ 336,670,000	△ 1,219,680,000	借入金の返済によるキャッシュの減少の総額
	出資の増額による収入	197,228,000	306,522,000	出資金の増加によるキャッシュの増加の総額
	出資の払戻しによる支出	△ 197,128,000	△ 187,321,000	出資金の減少によるキャッシュの減少の総額
	回転出資金の受入による収入	0	0	回転出資金の受入によるキャッシュの増加の総額
	回転出資金の払戻しによる支出	0	0	回転出資金払戻しによるキャッシュの減少の総額
	持分の譲渡による収入	50,005,000	23,371,000	処分未済持分によるキャッシュの増加の総額
	持分の取得による支出	△ 50,005,000	△ 23,371,000	処分未済持分によるキャッシュの減少の総額
	出資配当金の支払額	△ 29,291,994	△ 29,396,920	出資配当によるキャッシュの減少の総額
	非支配株主への配当金支払額	0	△ 307,500	少数株主への配当金支払いによるキャッシュの減少の総額
	連結範囲の変更を伴わない子会社 及び子法人等の株式の取得による支出	0	0	連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式 の取得による支出総額
	連結範囲の変更を伴わない子会社 及び子法人等の株式の売却による収入	0	0	連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式 の売却による収入総額
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,244,138,006	△ 1,130,183,420	借入金、出資増減、出資配当によるキャッシュの増加(減少) の総額。事業活動と財務活動のキャッシュフローの調整機能
4	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	為替差益(差損)はキャッシュの増減を伴わないため減算(加算)
5	現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	537,110,352	416,403,612	「1」～「4」の合計額。「6」と「7」の差額に一致する。
6	現金及び現金同等物の期首残高	3,371,452,573	3,908,562,925	期首におけるキャッシュの残高
7	現金及び現金同等物の期末残高	3,908,562,925	4,324,966,537	期末におけるキャッシュの残高

■連結注記表

○平成28年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社・子法人等 2社

株式会社 Aコープようてい

株式会社 後志くみあい機械センター

(2) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりです。

1月末日 2社

(3) 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて、作成しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 総平均法による原価法

②その他有価証券

〔時価のあるもの〕

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

〔時価のないもの〕

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①購買品 — 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法による原価率を適用）

②販売品 — 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③その他の棚卸資産（貯蔵品） — 百合根組織培養・堆肥生産事業は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、他の貯蔵品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④その他の棚卸資産（加工品） — 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

なお、子会社における棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

①株式会社Aコープようてい — 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法による原価率を適用）

②株式会社後志くみあい機械センター — 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

連結される子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっています。

(5) 収益及び費用の計上基準

生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

当組合および子会社における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ11,440円増加しています。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,025,188,394円であり、その内訳は、次の通りです。(平成9年度以降分)

建 物 3,417,312,716円、 機 械 装 置 3,770,701,269円、 土 地 56,075,884円、

リース資産 86,494,000円、 その他の有形固定資産 694,604,525円

(2) 資産に係る減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額75,862,879円が含まれています。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 8,805,000円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

①貸出金のうち破綻先債権額はありません。延滞債権額は449,264,408円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

②貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は449,264,408円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

①グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

また、事務所・農業関連施設については、JA全体の共用資産としております。

②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
蘭越町昆布町134-5	遊休	建物	倉庫
倶知安町南4西2	遊休	建物	調理室

③減損損失の認識に至った経緯

上記2物件については、遊休資産とされ、早期処分対象であることから、帳簿価格を正味売却価格（回収可能額）まで減額し、当該減少額の合計額を減損損失（10,706,580円）として特別損失に計上しました。

④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	建 物	そ の 他	合 計
蘭越町昆布町134-5	7,363,638	44,001	7,407,639円
倶知安町南4西2	3,298,941		3,298,941円

⑤回収可能価額の算定方法

上記の各固定資産については、備忘価格1円を残し全額減損しております。

(2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損（△戻入額）が含まれています。

前期末 簿価切下げ額（戻入額）	△9,541,474
当期末 簿価切下げ額	0
相殺後の簿価切下げ額	△9,541,474

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金及び経済受託債権は組合員等の信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利の上昇及び下落が予想される範囲内の場合には、経済価値の減少が無いものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	37,121,442	37,114,823	△6,619
貸出金	11,043,322		
組勘未決済勘定	1,249,331		
貸倒引当金(*1)	△49,849		
貸倒引当金控除後	12,242,803	12,840,272	597,469
経済事業未収金	775,867		
貸倒引当金(*2)	△11,725		
貸倒引当金控除後	764,142	764,142	0
外部出資	13,734	13,734	0
資産計	50,142,121	50,732,971	590,850
貯金	49,926,863	49,947,031	20,168
借入金(*3)	2,102,192	2,164,692	62,500
経済事業未払金	1,862,402	1,862,402	0
負債計	53,891,457	53,974,125	82,668

(*1) 貸出金・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金1,749,460,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ホ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,955,496
外部出資等損失引当金	△ 3,500
引当金控除後	2,951,996

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	37,121,442	0	0	0	0	0
貸出金(*1, 2)	2,769,515	1,281,846	1,086,237	882,710	707,874	4,313,779
経済事業未収金	775,867	0	0	0	0	0
合計	40,666,824	1,281,846	1,086,237	882,710	707,874	4,313,779

(*1)貸出金のうち、当座貸越339,514,477円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,360,659円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	39,030,231	4,521,156	4,427,110	673,429	1,274,937	0
借入金	52,642	52,584	42,522	41,025	23,542	140,416
設備借入金	167,480	167,480	167,480	167,480	167,480	912,060
経済事業未払金	1,862,402	0	0	0	0	0
合計	41,112,755	4,741,220	4,637,112	881,934	1,465,959	1,052,476

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	13,734,286	9,894,667
合計		3,839,619	13,734,286	9,894,667

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,737,853円を差し引いた額7,156,814円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

連結される子会社の退職給付は、主として組合と同様の方法によっており、㈱後志くみあい機械センターは中小企業退職金共済事業本部との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	567,124,766 円	
①退職給付費用	△	104,308,179 円	
②退職給付の支払額		79,965,297 円	
③特定退職共済制度への拠出金		69,294,400 円	
調整額合計		44,951,518 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	522,173,248 円	期首+調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△	1,877,473,256 円	
②特定退職共済制度（JA全国共済会）		1,355,300,008 円	
③未積立退職給付債務	△	522,173,248 円	①+②
④貸借対照表計上額純額	△	522,173,248 円	
⑤退職給付引当金	△	522,173,248 円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	104,308,179 円
②臨時に支払った割増退職金	12,008,100 円
合計	116,316,279 円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,051,886円を含めて計上しています。なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、337,980千円となっています。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	6,553,730 円
賞与引当金	6,517,259 円
退職給付引当金	123,766,800 円
減損損失否認額	23,039,611 円
その他	60,975,202 円
繰延税金資産小計	220,852,602 円
評価性引当額	△ 34,176,239 円
繰延税金資産合計 (A)	186,676,363 円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 2,737,853 円
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,737,853 円

繰延税金資産の純額 (A)+(B)

183,938,510 円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.34 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.45 %
事業分量配当金	△5.47 %
住民税均等割等	1.11 %
各種税額控除等	△6.84 %
評価性引当額の増減	△4.34 %
その他	△0.14 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.87 %

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

■連結注記表
○平成29年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ①連結される子会社・子法人等 2社
株式会社 Aコープようてい
株式会社 後志くみあい機械センター
- (2) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される子会社の決算日は次のとおりです。
1月末日 2社
- (3) 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項
当組合の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (4) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて、作成しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式 総平均法による原価法
- ②その他有価証券
〔時価のあるもの〕
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
〔時価のないもの〕
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ①購買品 — 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
②販売品 — 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
③その他の棚卸資産（貯蔵品・加工品） — 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、子会社における棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。
①株式会社Aコープようてい — 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
②株式会社後志くみあい機械センター — 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産
定額法。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
連結される子会社の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
- 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は8,052,158,882円であり、その内訳は、次の通りです。(平成9年度以降分)

建物 3,415,059,663円、機械装置 3,774,691,269円、土地 56,809,425円、リース資産 110,994,000円、その他の有形固定資産 694,604,525円

(2) 資産に係る減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額78,865,885円が含まれています。

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 11,012,000円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金(担保とされた貯金総額を超えないものに限る)、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等(報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。)の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

①貸出金のうち破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は226,224,953円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であつて破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

②貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)です。

③貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は226,224,953円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

①グルーピングの概要

当組合は、事業用店舗については管理会計の単位を基本にグルーピングし、遊休資産および賃貸資産については施設単位でグルーピングしております。

また、事務所・農業関連施設については、JA全体の共用資産としております。

②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	備考
蘭越町名駒町245-2	遊休	土地	
蘭越町蘭越町66-3	遊休	建物	倉庫
留寿都村字留寿都211-1	遊休	建物	休憩所
留寿都村字留寿都211-1	遊休	建物	旧住宅
蘭越町字吉国1022-1	賃貸	土地	
蘭越町名駒町243	賃貸	建物	倉庫

③減損損失の認識に至つた経緯

遊休資産については早期処分対象であることから、また、賃貸資産については賃貸収入等による回収可能額が帳簿価額を下回ることから、帳簿価額を正味売却価額(回収可能額)まで減額し、当該減少額の合計額を減損損失(3,451,553円)として特別損失に計上しました。

④減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場所	土地	建物	合計
蘭越町名駒町245-2	68,127円		68,127円
蘭越町蘭越町66-3		1,422,630円	1,422,630円
留寿都村字留寿都211-1		79,999円	79,999円
留寿都村字留寿都211-1		162,859円	162,859円
蘭越町字吉国1022-1	380,420円		380,420円
蘭越町名駒町243		1,337,518円	1,337,518円

⑤回収可能価額の算定方法

土地については、固定資産評価額に札幌国税局が定める倍率により算定し、建物については、備忘価額1円を残し全額減損しております。

(2) 棚卸資産評価の状況

販売品販売原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより次の棚卸評価損(△戻入額)が含まれています。

前期末 簿価切下げ額(戻入額)	0
当期末 簿価切下げ額	△1,044,641
相殺後の簿価切下げ額	△1,044,641

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かつた貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残つた余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けています。また、選果場等の共同利用施設の設備投資のために北海道信用農業協同組合連合会より借入を行つております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によつて

もたらされる信用リスクに晒されています。

借入金は、組合員の共同利用施設を取得するために借入れた、北海道信用農業協同組合連合会からの借入金です。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が5,646,635円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	37,589,334	37,575,264	△14,070
貸出金	10,463,303		
組勘未決済勘定	1,253,563		
貸倒引当金(*1)	△44,308		
貸倒引当金控除後	11,672,558	12,269,316	596,758
外部出資	13,649	13,649	0
資産計	49,275,541	49,858,229	582,688
貯金	51,358,432	51,367,170	8,738
借入金(*2)	828,920	836,532	7,612
経済事業未払金	1,819,913	1,819,913	0
負債計	54,007,265	54,023,615	16,350

(*1) 貸出金・組勘未決済勘定に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金529,780,000円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 外部出資

株式は取引所の価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価

に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二 組勘未決済勘定

組勘未決済勘定については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	2,955,409
外部出資等損失引当金	△ 3,500
引当金控除後	2,951,909

(*)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	37,589,334	0	0	0	0	0
貸出金(*1,2)	2,903,054	1,307,311	1,094,651	921,019	721,259	3,510,858
合計	40,492,388	1,307,311	1,094,651	921,019	721,259	3,510,858

(*1)貸出金のうち、当座貸越361,797,325円については「1年以内」に含めております。

(*2)貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等5,150,659円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	40,402,117	4,388,511	4,117,583	1,162,067	1,288,154	0
借入金	52,492	42,430	40,933	23,450	20,119	119,717
設備借入金	80,630	80,630	80,630	80,630	80,630	126,630
経済事業未払金	1,819,913	0	0	0	0	0
合計	42,355,152	4,511,571	4,239,146	1,266,147	1,388,903	246,347

(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

有価証券には、「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株式	3,839,619	13,649,097	9,809,478
合計		3,839,619	13,649,097	9,809,478

なお、上記評価差額から繰延税金負債2,714,282円を差し引いた額7,095,196円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

連結される子会社の退職給付は、主として組合と同様の方法によっており、(株)後志くみあい機械センターは中小企業退職金共済事業本部との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△	522,173,248	円	
①退職給付費用	△	90,899,903	円	
②退職給付の支払額		59,890,327	円	
③特定退職共済制度への拠出金		68,955,000	円	
調整額合計		37,945,424	円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△	484,227,824	円	期首+調整額

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△	1,811,687,212	円	
② 特定退職共済制度 (JA全国共済会)		1,327,459,388	円	
③ 未積立退職給付債務	△	484,227,824	円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△	484,227,824	円	
⑤ 退職給付引当金	△	484,227,824	円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用		90,899,903	円
合計		90,899,903	円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち法定福利費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金24,583,754円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月末までの特例業務負担金の将来見込額は、330,914千円となっています。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産			
貸倒引当金超過額	4,075,915	円	
賞与引当金	6,348,610	円	
退職給付引当金	114,495,681	円	
減損損失否認額	22,639,693	円	
その他	42,751,457	円	
繰延税金資産小計	190,311,356	円	
評価性引当額	△ 34,895,257	円	
繰延税金資産合計 (A)	155,416,099	円	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△ 2,714,282	円	
繰延税金負債合計 (B)	△ 2,714,282	円	
繰延税金資産の純額 (A)+(B)	152,701,817	円	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.52	%
事業分量配当金	△6.42	%
住民税均等割等	1.21	%
各種税額控除等	△2.26	%
評価性引当額の増減	0.18	%
その他	0.01	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	%

9. その他の注記

(1) リース取引に関する会計基準に基づく事項

リース債権並びにリース債務については、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) を当事業年度から適用しています。

■ 連結剰余金計算書

平成28年度：自平成28年2月1日 至平成29年1月31日

平成29年度：自平成29年2月1日 至平成30年1月31日

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	0	0
2. 資本剰余金増加高	0	0
3. 資本剰余金減少高	0	0
4. 資本剰余金期末残高	0	0
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	4,295,187	4,549,290
2. 利益剰余金増加高	374,968	312,885
当期剰余金	374,968	312,885
3. 利益剰余金減少高	120,865	113,268
配当金	120,865	113,268
役員賞与		
4. 利益剰余金期末残高	4,549,290	4,748,907

4. 連結事業年度のリスク管理債権残高

項 目	平成28年度	平成29年度	増	減
破綻先債権額	0	0		0
延滞債権額	449	226		△223
3ヶ月以上延滞債権額	0	0		0
貸出条件緩和債権額	0	0		0
計	449	226		△223

注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又はを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。

注3) 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

5. 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額		
		担保・保証	引当	合計
平成28年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	62	15	77
危険債権	527	527	0	527
要管理債権	0	0	0	0
小計	604	589	15	604
正常債権	12,221			
合計	12,825	-	-	-
平成29年度				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	22	10	32
危険債権	215	215	0	215
要管理債権	0	0	0	0
小計	247	237	10	247
正常債権	11,924			
合計	12,171	-	-	-

※千円未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

注3) 要管理債権

「要管理債権」とは、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

注4) 正常債権

「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

(参考) 部分直接償却を実施した場合の債権額

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度	増減
部分 償却 後 直接	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	32	△ 45
	危険債権	527	215	△ 312
	要管理債権	0	0	0
	合計	604	247	△ 357

注) 当JAは、部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

6. 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収支(事業収益)	21,177	20,479	18,930	19,075	20,600
信用事業収益	524	519	506	499	456
共済事業収益	367	358	341	340	333
農業関連事業収益	13,961	13,581	12,967	13,085	14,168
その他の事業収益	6,325	6,021	5,116	5,151	5,643
連結経常利益	370	316	388	391	409
連結当期剰余金	264	243	303	375	313
連結純資産額	6,993	7,129	7,311	7,588	7,929
連結総資産額	59,584	59,741	60,671	63,845	64,295
連結自己資本比率	20.79%	20.87%	20.96%	21.80%	22.50%

注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

7. 連結事業別の経常収支等

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
信用事業	経常収益	499	456
	経常利益	388	320
共済事業	経常収益	340	333
	経常利益	320	312
農業関連事業	経常収益	13,085	14,168
	経常利益	1,821	1,764
その他の事業	経常収益	5,151	5,643
	経常利益	593	586
合 計	経常収益	19,075	20,600
	経常利益	3,122	2,982

8. 連結自己資本の充実の状況

連結自己資本比率の状況

平成27年1月末より、新たな基準に基づき連結自己資本比率を算出しております。
平成30年1月末における自己資本比率は、22.50%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

・普通出資による資本調達額

発行主体	ようてい農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎的項目に算入した額	3,120百万円

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,402		7,738	
うち、出資金及び資本準備金の額	2,990		3,121	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	4,549		4,749	
うち、外部流出予定額(△)	△ 114		△ 121	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 23		△ 11	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0		0	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	61		63	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	43		41	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	43		41	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	7,506		7,842	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	8	12	12	8
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	8	12	12	8
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	0	0	0	
適格引当金不足額	0	0	0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	0	0	0	
前払年金費用の額	0	0	0	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く)の額	0	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	
特定項目に係る10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	0	0	0	
特定項目に係る15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	0	0	0	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	8		12	
自己資本				
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	7,498		7,830	

リスク・アセット 等			
信用リスク・アセットの額の合計額	27,959		28,402
資産（オン・バランス）項目	27,547		28,056
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 3,502		△ 996
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなつたものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	12		8
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなつたものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	0		0
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によつてリスク・アセットの額に算入されることとなつたものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	0		0
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	△ 3,514		△ 1,004
うち、上記以外に該当するものの額	0		0
オフ・バランス項目	412		346
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,421		6,385
信用リスク・アセット調整額	0		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0
リスク・アセット等の額の合計額（二）	34,380		34,787
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（二））	21.80%		22.50%

注1) 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。

注2) 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。

注3) 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	35	0	0	26	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	37,178	7,436	297	37,684	7,537	301
法人等向け	148	108	4	191	191	8
中小企業等向け及び個人向け	2,452	1,708	68	2,370	1,616	65
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	14	21	1	5	8	0
信用保証協会等及び株式会社産業再生機構保証付	6,903	665	27	7,316	706	28
共済約款貸付	0	0	0	0	0	0
出資等	1,022	1,022	41	1,022	1,022	41
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,012	7,530	301	2,009	5,022	201
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	187	467	19	155	388	16
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 3,502	△ 140	0	△ 997	△ 40
上記以外	12,505	12,504	500	12,909	12,909	516
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額 ÷ 8%	0	0	0	0	0	0
中央清算期間関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	63,456	27,959	1,118	63,687	28,402	1,136

オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %
	6,421	257	6,385	255
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要 自己資本額 b = a × 4 %
	34,380	1,375	34,787	1,391

- 注1) 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2) 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4) 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5) 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 注6) 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 注7) 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注8) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法及び手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 53）をご参照ください。

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	平成28年度				平成29年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人								
農業	800	795	0	12	870	870	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	47	47	0	0	73	73	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	38,034	1,003	0	0	37,514	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	61	61	0	2	54	54	0	1
日本国政府・地方公共団体	29	29	0	0	86	86	0	0
上記以外	1,066	40	0	0	3,070	35	0	0
個人	9,152	9,151	0	10	9,422	9,417	0	10
その他	12,277	412	0	0	12,713	347	0	0
業種別残高計	61,466	11,538	0	24	63,802	10,882	0	11
残存期間別残高計								
1年以下	38,207	1,179	0	-	38,771	1,259	0	-
1年超3年以下	991	991	0	-	1,027	1,027	0	-
3年超5年以下	1,620	1,620	0	-	1,654	1,654	0	-
5年超7年以下	1,274	1,274	0	-	1,124	1,124	0	-
7年超10年以下	1,479	1,479	0	-	1,744	1,744	0	-
10年超	4,257	4,257	0	-	3,379	3,379	0	-
期限の定めのないもの	15,647	738	0	-	16,103	695	0	-
残存期間別残高計	63,475	11,538	0	-	63,802	10,882	0	-
信用リスク期末残高	63,475	11,538	0	-	63,802	10,882	0	-
信用リスク平均残高	45,546	12,727	0	-	47,496	11,127	0	-

- 注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
- 注2) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 注3) 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 注4) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度						平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		増減額	期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	46	42	0	46	△ 4	42	42	41	0	42	△ 1	41
個別貸倒引当金	65	24	1	64	△ 40	24	24	15	1	23	△ 8	15

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成28年度						平成29年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	2	2	0	2	2	0	2	1	0	2	1	0
上記以外	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
	個人	60	22	1	59	22	0	22	13	0	22	13	0
	業種別計	65	24	1	64	24	0	24	15	0	24	15	0

注1) 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
信用 リス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	906	1,022
	リスク・ウエイト2%	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0
	リスク・ウエイト10%	6,656	7,066
	リスク・ウエイト20%	37,180	37,686
	リスク・ウエイト35%	0	0
	リスク・ウエイト50%	10	6
	リスク・ウエイト75%	2,278	2,155
	リスク・ウエイト100%	14,246	13,706
	リスク・ウエイト150%	2,023	5
	リスク・ウエイト200%	0	2,009
	リスク・ウエイト250%	187	155
	その他	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0
自己資本控除額	0	0	
合計	63,486	63,810	

注1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

注3) 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4) 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

注5) 平成25年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 58）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が 国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	25	0	13	0
中小企業等向け及び個人向け	29	0	76	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0
上記以外	71	0	103	0
合 計	125	0	192	0

注1) 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

注2) 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。

注3) 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4) 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナルリスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。

J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 53）を参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 58）を参照ください。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	2,969	2,969	2,969	2,969
合計	2,969	2,969	2,969	2,969

注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

（単位：百万円）

	平成28年度			平成29年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

	平成28年度		平成29年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

(9) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。

JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（p. 59）を参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	128	△ 48

注1) 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金等）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するもののみ計算を行っております。